課題深堀シート

問題（ギャップ）を解消するための解決策をご提案ください。

担当課	危機管理課
テーマ	災害に備えて、各家庭における携帯トイレの備蓄を促進したい

１．現状の課題（困っていること）

　南海トラフ地震の被害予測では、約16万人が断水、約11万人が下水道を利用できなくなると想定されており、市民の大半が自宅のトイレを長期間使用できなくなるおそれがある。

　しかし、令和6年度市政世論調査では、「携帯用トイレや簡易トイレを備えていない」と回答した市民が46.2%に上り、約2人に1人がトイレ対策を行っていない状況である。

　大規模災害では「食料より先にトイレが問題になる」とも言われている。トイレが使えない状況は、衛生環境の悪化や感染症の拡大だけでなく、水分や食事を控えることによる脱水症状やエコノミークラス症候群などを引き起こし、災害関連死の要因にもなる。

　避難所では、市が災害用トイレや仮設トイレ等を整備・配備する一方、在宅避難者については、各家庭で携帯トイレ等を備蓄しておく必要がある。しかし、携帯トイレは日常生活で使用する機会がないことから、必要性を実感しにくく、購入や備蓄に対する心理的・経済的ハードルが高い。

　市民一人ひとりが「自分や家族のトイレは自分で備える」という意識を持ち、携帯トイレを水や食料と同様の必需品として備蓄する文化を定着させることが急務となっている。

２．理想の状態（こうなったらいいな）

・市民が携帯トイレを水や食料と同様の必需品と認識し、各家庭で必要数を備蓄している。
・「携帯用トイレや簡易トイレを備えていない」世帯が20%未満となっている。
・ 大規模災害時に、在宅避難者を含め、市民がトイレ不足による健康被害や災害関連死のリスクを低減できる。

３．必ず提案（実施）すべき事項

・市の防災イベントでの携帯トイレの無料配布
・防災講座での携帯トイレの販売
・トイレ備蓄の必要性を伝えるチラシ、リーフレットによる啓発

４．任意で提案（実施）できる事項

・トイレ問題に関するワークショップや携帯トイレ体験イベントの開催
・店舗等での「家庭用備蓄応援コーナー」や特設売場の設置
・町内会、自主防災会、企業、学校等と連携した備蓄促進キャンペーンの実施
・SNS、動画、デジタルコンテンツ等を活用した普及啓発
・その他、市民の備蓄率向上につながる独自提案

５．市として協力できること

・市ホームページ、SNS、広報紙等による事業の周知
・市主催イベント等でのブース出展や啓発機会の提供
・市庁舎や公共施設等の使用に関する調整
・町内会、自主防災会、企業、学校など既存の地域ネットワークとの連携支援
・市職員による防災講座や啓発事業への協力
・官民連携事業として市が共同実施することによる事業の信頼性向上